

《資料》

がん患者(支援)団体アンケート調査結果
(平成21年8月実施)

1 アンケート調査の概要

(1) 調査目的

「広島県がん対策推進計画」に基づく県のがん対策の各種取組や、その成果に関するがん患者・家族等の意向実態を把握する。

(2) 調査期間

平成21年8月10日（月）～平成21年9月11日（金）

(3) 調査対象者

県のがん情報サポートサイト「広島がんネット」に掲載するがん患者団体15団体、及び広島県がん対策推進協議会委員が所属するがん患者団体（1団体）の計16団体

(4) 調査方法

県内16団体の代表者宛にアンケート調査票及び回答票を郵送する方式で実施

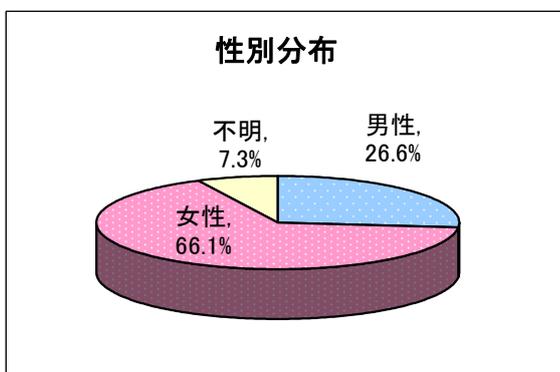
(5) 結果の概要

回答総数 274件

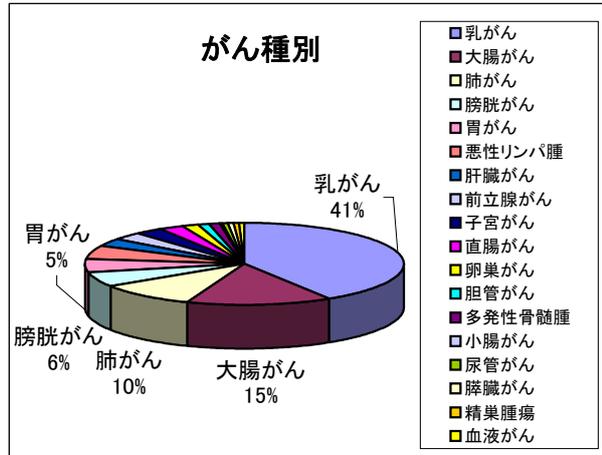
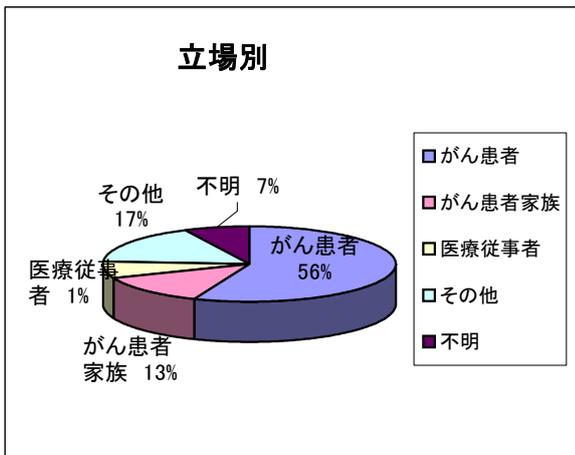
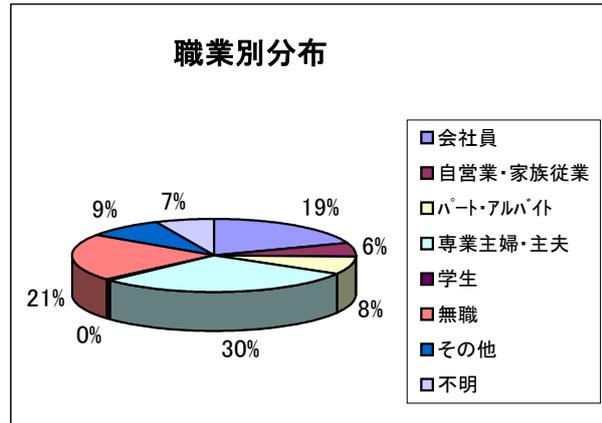
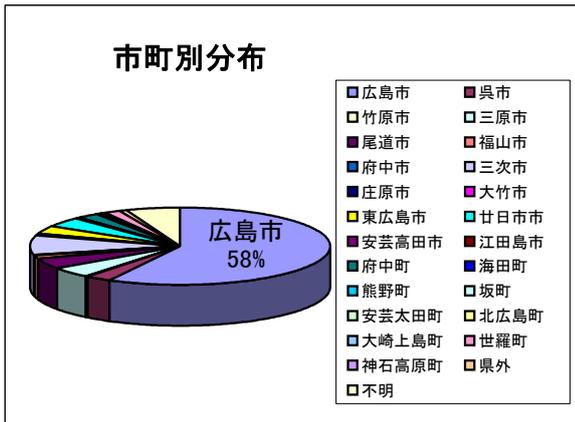
(6) 回答者の内訳

ア 年代・性別

年代	男性		女性		不明		合計	
10代	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20代	3	4.1%	5	2.8%	0	0.0%	8	2.9%
30代	3	4.1%	14	7.7%	2	10.0%	19	6.9%
40代	4	5.5%	23	12.7%	0	0.0%	27	9.9%
50代	10	13.7%	46	25.4%	0	0.0%	56	20.4%
60代	23	31.5%	67	37.0%	6	30.0%	96	35.0%
70代	22	30.1%	25	13.8%	0	0.0%	47	17.2%
80代以上	7	9.6%	1	0.6%	1	5.0%	9	3.3%
不明	1	1.4%	0	0.0%	11	55.0%	12	4.4%
合計	73	26.6%	181	66.1%	20	7.3%	274	100.0%



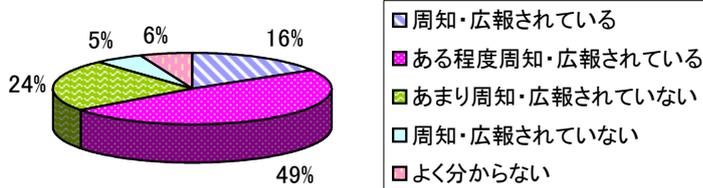
イ 居住地別・職業別・立場別・がん種別



2 各設問への回答内容

(問1) 市町が実施するがん検診では、各市町において住民に対する受診案内や検診受診に関する普及啓発活動が行われていますが、十分に周知・広報されていると思いますか？

問1 市町のがん検診に関する広報について



周知・広報されている	45
ある程度周知・広報されている	132
あまり周知・広報されていない	65
周知・広報されていない	15
よく分からない	17
回答総数	274

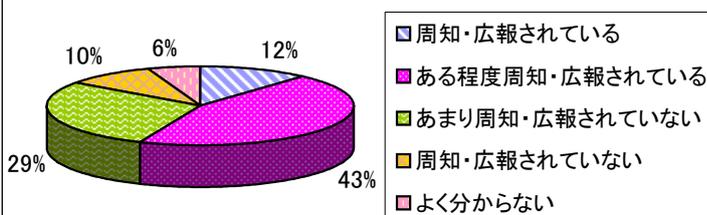
「ある程度周知・広報されている」との回答が最も多く（49%）、「周知・広報されている」も含めると、6割以上の方が市町のがん検診については広報されていると受け止めていることがうかがえます。

一方、「周知・広報されていない」という回答では、「住民としてみたとき、広報がわかりづらい」、あるいは「検診の受診案内だけでなく、がんの早期発見のために検診受診が重要であることについて、より一層各種広報媒体を活用して行うべき」、といった意見がありました。

がんの早期発見のための定期的ながん検診の受診について、その必要性も含めて、今後も継続して広報・普及啓発を行う必要があります。

(問2) 県では、乳がん検診の受診率向上を目的として、民間のピンクリボンキャンペーン等とタイアップした受診啓発活動や、県内各地でマンモグラフィ検診車による体験型検診等を行っています。県の活動が十分に周知・広報されていると思いますか？

問2 県のがん検診受診啓発活動について



周知・広報されている	32
ある程度周知・広報されている	121
あまり周知・広報されていない	78
周知・広報されていない	26
よく分からない	15
回答総数	272

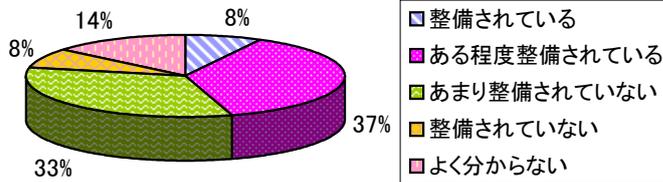
「ある程度周知・広報されている」との回答が最も多く（43%）、「周知・広報されている」も含めると、全体の約半数（55%）の方が県のがん検診受診率向上に係る広報が行われているとの回答となっています。

一方、「周知・広報されていない」という回答では、「広報量が足りない」、「広島ではあまり見たことがない。」、「周知はされているが、検診車による受診を信用できない」といった意見がありました。

今後も県が実施する各種活動について幅広く広報を行い、がん患者を含めた多くの県民ががん検診を受診するよう働きかける必要があります。

(問3) がん検診を受診するに当たって、市町又は企業等において検診受診のための体制は整備されていると思いますか？（受診しやすい場所、時間、日曜検診の実施等）

問3 がん検診受診体制について



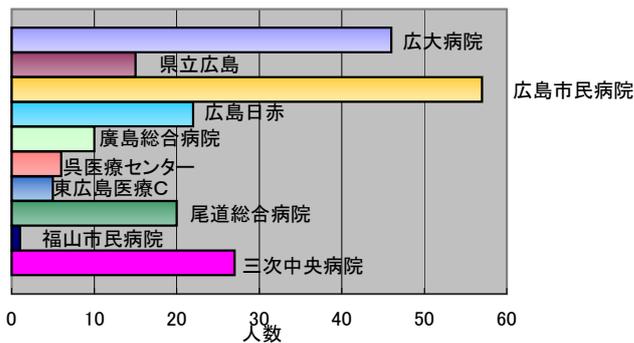
整備されている	21
ある程度整備されている	102
あまり整備されていない	90
整備されていない	21
よく分からない	38
回答総数	272

「ある程度整備されている」との回答が最も多く（37%）、「整備されている」も含めると、全体の約半数（45%）の方ががん検診受診体制は整備されていると受け止められていることがうかがえます。

一方、「整備されていない」との回答では、「平日しかないので受診しにくい」、「検査が出来る病院が少ない」、「サラリーマンには難しい場所と時間設定」といった意見があり、土・日曜日や職場の近くで受診できる検診体制の整備が求められています。

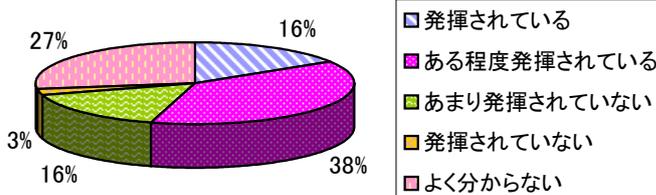
(問4) 広島県では、がん医療水準の向上と地域格差の解消を目的として、県内10か所に「がん診療連携拠点病院」を配置しています。この病院では高度な治療のみでなく、がん患者・家族に対する相談支援やがんに関する講演会の開催等の情報提供、あるいは、地域の医療従事者に対する研修の実施や在宅緩和ケアの拠点等としての機能など、地域におけるがん対策の推進拠点としての役割が求められていますが、このような機能が十分に発揮されていると思いますか？ お住まいの近く又は利用している病院の番号を選択して、その病院についてお答えください。

問4-1 利用している拠点病院について



病院	人数
広島大学病院	46
県立広島病院	15
広島市立広島市民病院	57
広島赤十字・原爆病院	22
厚生連広島総合病院	10
国立病院機構呉医療センター	6
東広島医療センター	5
厚生連尾道総合病院	20
福山市民病院	1
市立三次中央病院	27
回答総数	209

問4-2 拠点病院の機能について



発揮されている	37
ある程度発揮されている	87
あまり発揮されていない	36
発揮されていない	6
よく分からない	62
回答総数	228

利用している「がん診療連携拠点病院」としては、広島市立広島市民病院が最も多く（57件）、次いで広島大学病院、市立三次中央病院の順となっています。

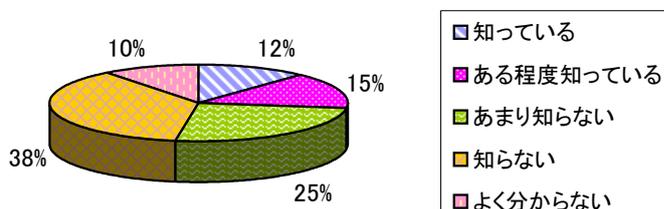
拠点病院の機能については、「発揮されている」あるいは「ある程度発揮されている」を合わせると、約半数（54%）の方が機能を発揮されていると受け止めています。

一方で、「拠点病院の実際の役割が見えてこない」、あるいは「特定のがんの講演会は多いが、逆に全く放置された部位もある」、「相談しにくい」といった意見もありました。

「がん診療連携拠点病院」は、地域の病院として、より一層の機能の発揮が求められています。

（問5）県では、質が高く効率的な医療提供体制を構築するとともに、県民に分かりやすく医療機関等の情報を提供するため、平成20年度に乳がん医療ネットワークを構築し、ホームページ（<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gan-net/byouin/byouin3.html>）において医療機関名を公表していますが、この取組みを知っていますか？

問5 乳がん医療ネットワークの取組みについて



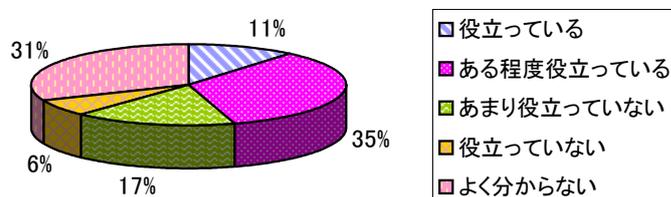
知っている	32
ある程度知っている	41
あまり知らない	68
知らない	99
よく分からない	28
回答総数	268

「知らない」との回答が最も多く（38%）、「あまり知らない」を含めると、半数以上（63%）の方が知らないとの回答でした。その理由としては、「インターネットを使える環境にない」という意見が多数あり、「インターネット以外の広報でもっと広報して欲しい」といった意見もありました。

県民に対する情報提供のあり方として、インターネット以外の手段の活用が求められています。

（問6）問5で「知っている」または「ある程度知っている」を選択された方にお聞きします。この「乳がん医療ネットワーク」構築の取組みが、患者への情報提供や質の高い医療の提供に役立っていると思いますか？

問6 乳がん医療ネットワークの取組みの成果について



役立っている	12
ある程度役立っている	37
あまり役立っていない	18
役立っていない	7
よく分からない	34
回答総数	108

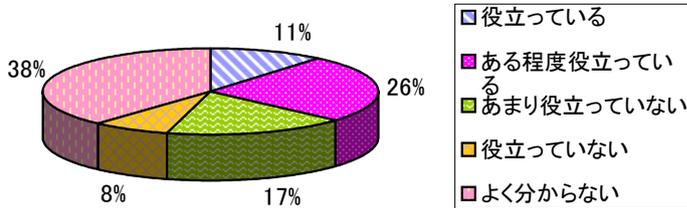
問5で乳がん医療ネットワークの取組みについて「知っている」、あるいは「ある程度知っている」と回答された方（27%）のうち、「役立っている」、あるいは「ある程度役立っている」と回答された方が全体の約半数（46%）でした。

一方で、「役立っていない」という回答では、「インターネットが使えないから分からない」、「乳がん以外のがん患者には関係が無い」といった意見がありました。

インターネット以外の広報媒体の活用によるネットワークの普及とともに、乳がん以外のがんに関する医療ネットワークの構築が求められています。

(問7) 県では、平成16年9月に「広島県緩和ケア支援センター」を県立広島病院に設置し、緩和ケア病棟を運営するとともに、情報提供、総合相談、専門研修等の事業を実施しています。こうした取組みが、緩和ケアの普及や各地域でのがん患者の在宅療養支援に役立っていると思いますか？

問7 緩和ケア支援センターの取組みについて



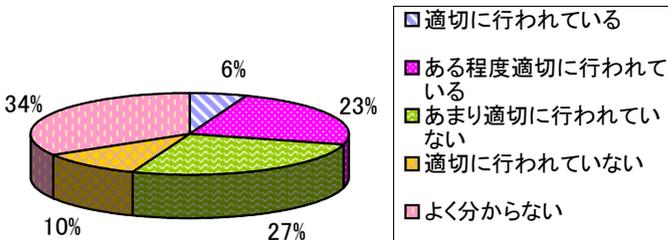
役に立っている	29
ある程度役立っている	68
あまり役立っていない	46
役に立っていない	20
よく分からない	101
回答総数	264

「役に立っている」、あるいは「ある程度役立っている」と回答された方が全体の4割弱となっている一方で、「ほんの一部の患者にしか、恩恵はない」、「客観的には良いと思うが在宅支援には役立ちは少ないと思う」といった意見もありました。

また、約4割の方が「よく分からない」と回答しており、活動状況についてのより一層の広報が必要です。

(問8) 緩和ケアは、ある特定の時期に治療から移行するのではなく、がんと診断された当初から治療と並行して行うことにより、がんによる痛みなど体の不調や心の問題に対処し、それらの症状を緩和することを目的としています。がんの治療を受ける上で、医療機関からの緩和ケアの提供が適切に行われるようになって来たと思いますか？

問8 医療機関における緩和ケアの提供について



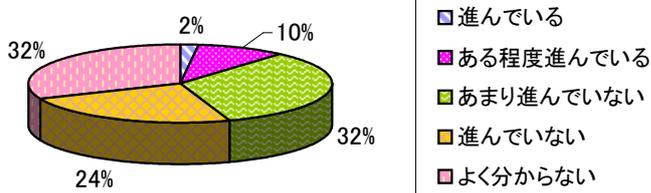
適切に行われている	16
ある程度適切に行われている	63
あまり適切に行われていない	72
適切に行われていない	28
よく分からない	91
回答総数	270

「適切に行われている」、あるいは「ある程度適切に行われている」との回答は全体の3割にとどまっています。一方で、「よく分からない」という回答が最も多く(34%)、否定的な意見としては、「そういう取組についてみたことがない」、「心の問題にまで対処されていない」、「緩和ケアの話は治療の当初には出てこない」といった回答もありました。

治療の初期段階から適切に緩和ケアが提供されるよう、医療機関における緩和ケア提供体制の早急な整備が望まれています。

(問9) 県では、住み慣れた家庭や地域での療養を可能とするため、在宅緩和ケアを担う人材の育成や在宅医療に関する講演会の開催など、在宅における療養体制の整備を進める取組を推進していますが、地域での取組が進んでいると思いますか？

問9 地域における在宅療養体制の整備状況について



進んでいる	5
ある程度進んでいる	26
あまり進んでいない	91
進んでいない	65
よく分からない	86
回答総数	273

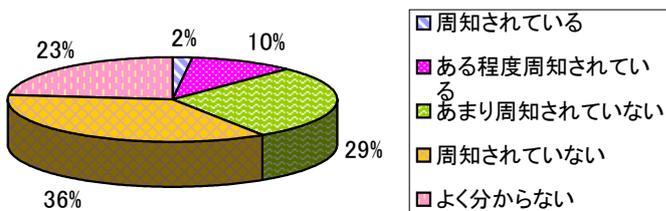
「あまり進んでいない」との回答が最も多く（32%）、「進んでいない」との回答を含めると、全体の約半数（56%）の方が在宅療養体制は整備されていないと感じられていることがうかがえます。

在宅療養体制が進んでいないと感じる理由としては、「取組の存在を知らない」、「開業医との連携、24時間体制の整備、介護力不足」、「在宅の療養体制には大いに不安あり」といった意見が多数あり、在宅医療に関する講演会等が少ないといった意見もありました。

また、「よく分からない」という回答も3割を占め、在宅療養体制の整備や、普及啓発の一層の充実が求められています。

(問10) 県では、がん患者やその家族等が主体となった相談体制の確立を図るため、昨年10月から、がん患者団体に委託して「がん患者フレンドコール」を開設し、毎週1回（水曜日）、がん体験者が相談を受け付けていますが、この取組について十分に周知されていると思いますか？

問10 がん経験者による相談窓口の開設について



周知されている	5
ある程度周知されている	28
あまり周知されていない	78
周知されていない	97
よく分からない	63
回答総数	271

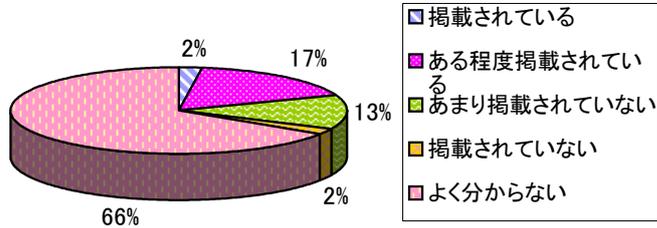
「周知されていない」という回答が最も多く（36%）、「あまり周知されていない」、「よく分からない」を含めると、9割の方が周知されていないと感じていることがうかがえます。

主な意見としては、「継続的なPRが欲しい」、「利用したことがあるが、病院などでポスターなど見たことがない」、「各家庭にパンフレットなど周知徹底が必要」といった意見がありました。

「がん患者フレンドコール」の取組については、今後も各種媒体を通じた広報を行う必要があります。

(問11) 県では、平成21年4月にがん情報サポートサイト「広島がんネット」を開設 (<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gan-net/>) し、県内のがんに関するイベント情報や拠点病院の診療情報等をホームページで公表していますが、がん患者・家族の方が必要とする情報が概ね掲載されていると思いますか？

問11 県のがん情報ホームページの掲載情報について



掲載されている	6
ある程度掲載されている	46
あまり掲載されていない	34
掲載されていない	6
よく分からない	178
回答総数	270

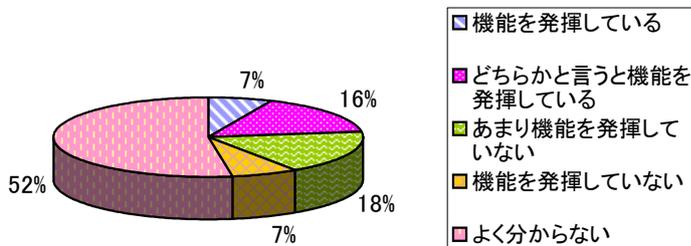
「よく分からない」という回答が全体の6割以上となっており、「掲載されている」、あるいは「ある程度掲載されている」との回答は、全体の2割（19%）にとどまりました。

「よく分からない」理由としては、「ホームページが使える環境にない」、「高齢者には難しい」、「新聞等で知る位で、よく広報されてない」といった意見が多数を占めました。

「広島がんネット」は、幅広いがん情報を入手するための手段として、今後も掲載情報の充実や、より一層の広報が求められています。

(問12) がん診療連携拠点病院の相談支援センターは、地域の患者支援の拠点として、身近な医療機関や支援機関・団体等の地域のがん関連情報の発信・提供や相談対応を行っていますが、相談支援センターはその機能を発揮していると思いますか？

問12 相談支援センターの機能の状況について



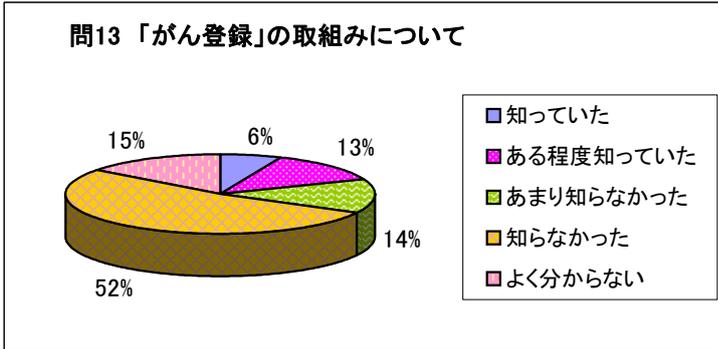
機能を発揮している	18
どちらかと言うと機能を発揮している	43
あまり機能を発揮していない	48
機能を発揮していない	19
よく分からない	141
回答総数	269

「よく分からない」との回答が5割以上となっており、「機能を発揮している」という回答は、「どちらかと言うと機能を発揮している」を含めても2割強にとどまりました。

「機能を発揮していない」と感じる理由としては、「機能しているのかもしれないが、全く知らない」、「そういう所が分かっていたら、悩んだり、混乱しない」、「もっと積極的に情報を提供すべき」といった意見が多数ありました。

「相談支援センター」は、地域の患者支援の拠点として、より一層の広報が求められています。

(問13) 県では、独自の「広島県地域がん登録システム」により収集したデータを活用して、がんの罹患状況等を把握し、県のがん対策の策定や評価に活用するとともに、その情報をホームページ等で公表していますが、このような取組みを知っていましたか？



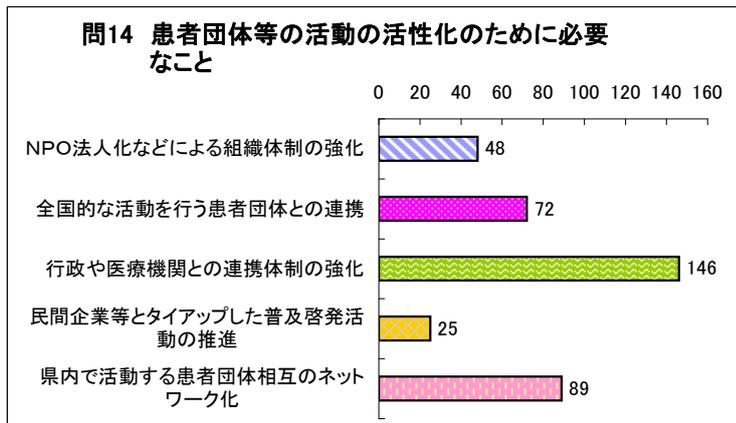
知っていた	17
ある程度知っていた	34
あまり知らなかった	38
知らなかった	142
よく分からない	40
回答総数	271

「知らなかった」との回答が全体の半数以上（52%）となっており、「知っていた」、もしくは「ある程度知っていた」との回答は2割弱にとどまっています。

「知らなかった」と回答した理由としては、「インターネットがないから分からない」といった意見が大半を占め、「県民に詳しく公表すべきである」といった意見もありました。

「地域がん登録」の理解には、ホームページ以外の広報媒体等も活用するなど、より一層の広報が必要です。

(問14) 県内のがん患者団体や支援団体では、各地でがんの普及啓発や情報提供、相談対応を行うなど、その役割は大きなものとなっていますが、今後さらに患者団体等が活発に行動していくためには、どのようなことが必要だと思いますか？（2つ以内で○）



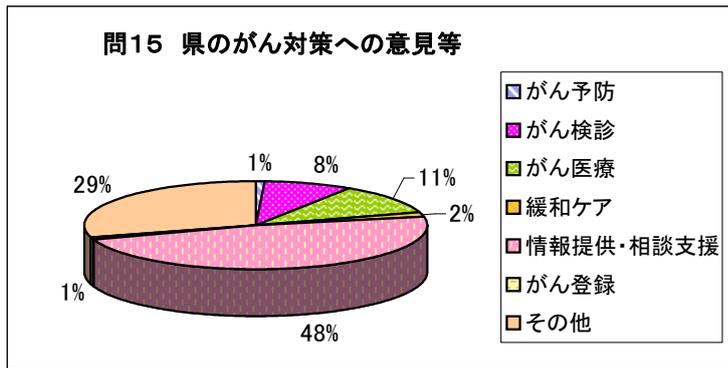
NPO法人化などによる組織体制の強化	48	(20%)
全国的な活動を行う患者団体との連携	72	(29%)
行政や医療機関との連携体制の強化	146	(59%)
民間企業等とタイアップした普及啓発活動の推進	25	(10%)
県内で活動する患者団体相互のネットワーク化	89	(36%)
回答者数	246	
回答総数	380	

全体の約6割（59%）の方が「行政や医療機関との連携体制の強化」が必要との意見であり、次いで「県内で活動する患者団体相互のネットワーク化」（36%）、「全国的な活動を行う患者団体との連携」（29%）といった意見が多くなっています。

その他意見としては、「個々の団体が個性を持って活動した方が良い」、「全国レベルでの連携を強めて、全国的組織として活動強化が必要」、「患者の現在及び未来の不安に対する相談機関（機会）が不足」といった意見がありました。

患者団体と行政、医療機関との連携強化が、今後の患者団体の活動の活性化にとって重要な要素であると捉えていることがうかがえます。

(問15) その他，県のがん対策についての意見など，自由にご記入ください。



がん予防	1
がん検診	9
がん医療	12
緩和ケア	2
情報提供・相談支援	52
がん登録	1
その他	32
合計	109

約半数の52件(48%)が情報提供・相談支援に関するものとなっています。

内訳としては，テレビなどのマスコミを使った積極的な広報活動を求める意見が26件，情報紙やメールマガジンの発行などホームページによらない情報提供を求める意見が19件，ホームページ(HP)の掲載内容の充実など「広島がんネット」の改善を求める意見が7件となっています。

また，情報提供・相談支援に続いて多かったのが，がん医療の12件，がん検診の9件となっています。